



デジタル化におけるプロファイリング問題 : 利便性、幸福とパブリックスペース

エメネッガー, パスカル

(Citation)

21世紀倫理創成研究, 13:74-83

(Issue Date)

2020-03

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/81012041>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81012041>



デジタル化におけるプロファイリング問題

ー 利便性、幸福とパブリックスペース

エメネッガー パスカル
神戸大学人文学研究科・博士課程前期課程文化構造専攻

1. はじめに

デジタル化とはコミュニケーションが徐々に情報通信技術を媒介として行われていくということを意味し、デジタル時代とは同様に情報通信技術なしに社会がもはや機能しない時代を指し示しているのである。情報哲学の先駆者ルチアーノ・フロリディの造語を借りるならば、“We are increasingly living on life”⁽¹⁾ ということである。我々のコミュニケーションとそれによる行動や経験が変化している中で、多くの問題が発生しているが、その中で最も重要な問題の一つは「プロファイリング」であろう。

デジタル時代におけるプロファイリングとは閲覧履歴や位置情報など、個人の行動に関する膨大なデータから、人工知能（AI）が将来の行動を推測し、組み合わせることによって「プロフィール」が設計されるという、自動的なシステムである。ここから明らかなように、情報量と推測精度が比例し、AIとプライバシーが矛盾するということである、すなわちサービスが個人の好みに合ったことを提供するが、その反面、個人の私的空間が侵害されるリスクがある。本人の同意なしにデータを使用すること、自動処理による不透明で説明不可能な決断や、データに含まれた偏見による差別的な扱いなどの問題が出てくる⁽²⁾。

こうした問題に配慮し、欧州では一般データ保護規則（GDPR）が2018年に適用開始された。第7条ではデータの蓄積と利用目的に関するインフォームド・コンセントや、第17条では消去権、すなわち利用目的が失われると個人データが消されることが求められる。GDPRが重要な段階として見なされているが、規則に従うことだけで利用者の把握可能性や有意味感が保証されていないと指摘し、さらなる対策を要求する声の他に⁽³⁾、GDPRはプロファイリングによってもたらされている社会的問題に取り組まない批判がされている。

本論はこうした議論を検討することによって、プロファイリングにいかなる問

題が孕むのかという問いを検討するものである。そのためにまず、欲望の拡大を問題にしている森下直樹とコールドリー／メヒアズの議論を対比するが、前者はその原因を情報技術の論理に位置づけているのに対して、後者はその背景に資本の論理を見出す。次に行動や経験の計測と個人への帰任を心理学の歴史的発展から分析しているカバナス／イルーズの議論を用い、そこで批判の対象になる人間像及び幸福概念を考察する。最後には得た立場からプロファイリング問題を再考し GDPR や他の対策の適性を改めて検討したい。

2. プロファイリング、利便性と欲望の拡大

2-1 技術による欲望

森下直貴は『生命と科学技術の倫理学 — デジタル時代の身体・脳・心・社会』において、ルーマン流のシステム論的視点から、科学技術は意味コミュニケーションにどのような影響を及ぼしているのかを検討し、そこで「根本問題とは過剰化する欲望の自己統治」⁽⁴⁾としている。それは、デジタル化では技術が「あらゆるコミュニケーションに組み込まれている」⁽⁵⁾が、技術システムは「実索性」、とりわけ利便性を目的に意味の分割を行い、すべてを二値コードに還元するが、そこで「共同性」、「統合性」と「超越性」という価値の他の三次元が落とされる、つまり価値が一元化しているからである。森下の言葉を借りて言えば、「科学技術の利用を通じて自助化と個性化が進行する結果、他者とのつながり方に変化が起り、以前に見られたような多様な共同関係が貧弱になる」⁽⁶⁾ということである。こうして、国民の（幸福への）欲望は際限なく拡大し、それらを政治上、統治することがますます不可能になるということである。

対策として養生や自己責任論と言った個人レベルでの工夫は根本原因を解決できず、むしろ自己中心化や欲望をより進行させるため、もはや不十分であると森下は考える。集散的な自己統治を担う共同体として、森下は「老生社会」モデルを提案する。それはすなわち、「高齢世代がこれまで培ってきた豊富な経験と技術を活かして社会に貢献することを通じて、健康を保つ」⁽⁷⁾という共助重視の生き方を指すのである。

共同関係の創出が確かに重要であり、「老生社会」モデルは様々な意味で検討すべきであろうが、この文脈では疑問が湧くのではないか。すなわち、以前に「多様な共同関係」が存在していたのか、高齢者は「価値の四次元」を調整した生き

方をしてきたのか、より積極的な生き方は欲望をさらに拡大させるのではないかという反論ができる。問題の根が科学技術にあるならば、それへの取り組みが不可欠であろう。しかし、科学技術は定量化に基づいた考え方を一方的に重んじるとはいえ、自助化、個性化や幸福への願望など、デジタル時代の諸問題を科学技術に還元して良いのか。あるいは、主体の目的は技術の利用によって決定されるのか。そうでないならば、我々はなぜ実際性を欲求しているのかを考察しなければならぬだろう。以下には、利便性への欲求と資本主義との関係を考察するコールドリー／メヒアズの議論を検討したい。

2-2 資本による欲望

ニック・コールドリーとウリセス・メヒアズは共著作“The Costs of Connection”において森下と同様にデジタル化にともなう利便性を問題にしており、その背景とコストを提示するのである。上記したように、データが多ければ多いほど、個人の好みに合ったサービスの精度が上がるため、人々はデータを共有（シェア）するように駆動されているのである。言い換えれば、人を追跡プロファイリングすることの公式的正当化はパーソナライゼーション、つまり利便性である⁽⁸⁾。

ここで最も注目すべきなのは、金銭の関係があるか否かに関わらず、個人的集団的経験、我々のすべての行動を行動主義的に計測し、データ化するという、社会的定量化（social quantification）と呼ばれる過程であるとコールドリー／メヒアズは考える⁽⁹⁾。それはすなわち、人生そのもののコモディティ化ということであり、この意味で資本主義はもはや「労働関係」でなく、「データ」に基づいているのである。このデータ化する過程は植民地主義の新しい段階を表すため、コールドリー／メヒアズは現代の資本主義体制を「データ植民地主義（data colonialism）」と呼ぶ⁽¹⁰⁾。

しかし、こうした「コネクションイズム」は個人の人生を便利にするとは限らず、そこに見逃してはいけないコストが隠れている。それは一言でいうと、個人的自律はシステムに従属されてきているということである。あらゆる経験が追跡され統合される、すなわち社会的な領域がデータの相関によって植民地化されると、社会が批判的な行為的主体性として機能しなくなるのである⁽¹¹⁾。それは、データ化が商業利益を目的とする企業によって行われるため、企業が社会的想像力を

支配し、社会的知識は道徳的行動主義（moral behaviorism）に従うものとなるからである⁽¹²⁾。その上、こうした分類と差別は自動的かつ不透明になりつつあるプロファイリングプロセスによって行われるため、抵抗し自ら人生を設計することが困難になってきている。

それへの対策として GDPR は重要な段階であると彼らは認めながらも、商業利益を目的とするデータの蓄積が禁止されていないことを批判している⁽¹³⁾。それは、企業の利益と消費者の短期的な利便性に重点を置く価値観が疑問視されておらず、衰えた社会的想像力を回復させる工夫が欠けているからである。彼らは森下と同様に個人レベルでの対策が不十分であると強調し、孤独な抵抗行為や技術的修正を結び付けることや、市民的アクティビズムが必要だということである⁽¹⁴⁾。

だが、コールドリー／メヒアズも述べているように、そこには「不便性の問題」がある。それは、より多様な生き方を要求し実現しようとするというのは、現代の価値観とそれにとまなう利便性を拒否するということである。しかし、こうした価値観を内在化した人々からすれば、便利な生活に抵抗し異なる生き方を要求する動機が欠如しているであろう⁽¹⁵⁾。コールドリー／メヒアズは「経験の追跡できることへの行動主義的還元」⁽¹⁶⁾を問題にしており、これはノージックのいう「経験機械」を関連させるのだが、機械の中から出る理由が十分に示されていない。言い換えれば、経験の定量化はなぜ良い人生に導かないのかという社会的想像が具体的に議論されていない。以下では、社会的定量化の歴史的発展を確認し、「幸福度」概念をもとにポジティブ心理学が促進してきている経験の定量化を分析しているカバナス／イルーズの議論を取り上げたい。

3. 経験の定量化

以上ではプロファイリングによる利便性を科学技術に関連付けた森下と、そこに資本の論理を見出したコールドリー／メヒアズの議論を検討し、システムは個人的自律を侵害し欲望が拡大する一方、共同関係が貧弱になるという問題を見出した。そこで科学技術ないし経済活動が個人の幸福につながるならば、他の生き方を望まないのではないかという反論ができる。しかし、ここでいう「幸福」は「欲望を満たす」あるいは「選好の充足（preference satisfaction）」にはかならず、こうした主観的幸福感ないし精神状態は人生の目的として妥当なのかについて多くの議論がされてきている。ところが、幸福を主観的幸福感とみなすことは新自

由主義のもとで社会のすべての領域まで拡張してきており、もはや常識になったと心理学者エドガー・カバナスと社会学者エヴァ・イルーズは指摘する⁽¹⁷⁾。その背景に働いているのは心理学の発展による人間の分類ということである。

生産性の向上のために、より効率よく機能する労働者を求める経営学が1920年代から心理学を採用した結果、労働者が「性格診断」などの心理学的な手段を通して分類され計測され、それによって経済的に利用できるようになったということである⁽¹⁸⁾。そこで心理学や精神医学などはさらに発展し、心理学的な用語が普及した。しかし、こうした動きに内在しているのは、あらゆる問題を主体に位置づけ、それらを個人の医療を通して解決しようとするという傾向である。20世紀にかけてこうした社会的発展が、人間像や経験を心理化及び個人化へと変更させたということである。

21世紀に入っていわゆるポジティブ心理学が登場し、「幸福度」を客観的な尺度として提唱してきた結果、「幸福度」は経済的で政治的な政策などを決定し、正当化するために世界中でしばしば用いられているものとなった⁽¹⁹⁾。そこで個人化及び心理化が一層侵害し、政治的な議論ですら個人の意識が重視される傾向があり、その反面、社会の構造などの市民の生活を整えるものが見落とされているとカバナス／イルーズは示唆する⁽²⁰⁾。

仕事、教育、健康、恋愛、アイデンティティなど、社会の様々な領域では個人への帰任が見られ、トラブルが発生した場合、政治よりむしろ、精神科医、コーチやマインドフルネスと言った治療法によって解決される傾向が強まっているのである。それは、幸福と自己実現（個人の自由）とは同一視され、幸福度の50%は遺伝による設定値、40%は意図的な行動、そして10%は環境によると定義されており、幸福度を向上させるために自分の思考、感情や行動を配慮し調整することが有効だとセリグマンらは主張しているからである⁽²¹⁾。

ここで「人々の選好は文脈に応じて形成されるため、環境による影響はわずかな程度にとどまる」という規範的判断が前提とされ、幸福とは選好の充実であるという特定の解釈がすでにされている。医療、教育、仕事や司法制度へのアクセスは社会階層、性別、民族や国籍によって著しく異なるが、こうした要素は良い人生を送ることができるかどうかを根本的に左右させるとカバナス／イルーズは指摘している。その一方、この問題を避けるため一定の基準を導入すると、下層階級の選好順序が軽視されてしまう。よって、幸福を文脈から切り離してはいけ

ず、また感情は一つの数字によって表すことのできない複雑な状態であるから、主観的計測の提唱者が用いる幸福概念が疑わしいであろう⁽²²⁾。

このように、科学的な客観性を盾に新自由主義的思想が道徳的個人主義を促進し、社会的想像力が衰退するとカバナス／イルーズは指摘する⁽²³⁾。換言すれば、その妥当性や意味を議論せず「幸福度」が計測され政策として応用されているが、それはあくまでも個人主義的幸福概念であるため、社会の構造に由来するトラブルや社会的政治的变化が見落とされ、個人への帰任が見出されるということである。そこで最も不穏当なのは、行動を計測し選考を推測することによって人々を動かすことが可能になる一方、動かされた人々は「自制」や「レジリエンス」といった能力を十分に活かしてこなかったと思われ、それは「十分に幸福ではない」という、ある種のエリート主義にはかならないという点である。こうした「幸福」は経験機械のように精神状態のみを重視し、存在の状態やその認識はいつでも良くなるならば、我々は幸福を優先したいのかとカバナス／イルーズは最後に問いを投げかける⁽²⁴⁾。

道徳的個人主義の影響で共同関係や社会構造が貧弱なときこそ、現実から逃避する行為が多くなり、人々は一時的に経験機械に入るといった主観的幸福感を望むと想定されるが、人生は著しく辛くないと現実に戻るのではないだろうか。快楽などの「幸福」を期待させるいわゆるレジャー用品やサービスが増化するが、これらはパソコンやスマートフォンなどでたえず利用可能であるのみならず、我々はプロファイリングによってつねにターゲティングされ、欲望が拡大する。

しかも、不安定な状況に置かれたがゆえに不安の解消を求める人々はターゲティングされやすいのであるが、状況がそこで変わらないため問題の解決につながらず、むしろ自己責任論が意志薄弱な状態（アクラシア）をもたらすかもしれない。それは、心理学者ジョナサン・ハイトが言うように「大半の喜びは、目標へと近づく道中の一步一步においてもたらされる」⁽²⁵⁾ という彼が「強化子の落とし穴」と呼ぶ現象に関連する、つまり我々は自ら満足しないため目先の快楽を追求し続けてしまう傾向がある、これを「フロー状態」として体験するからであると考えられる。ハイトはそこで枠組みや条件に目を向け、デュルケームの「アノミー」概念に言及しつつ良い伝統やコミュニティなどの重要性を強調し、「幸福はあいだから訪れる」⁽²⁶⁾ と結論付ける。従って、いかに原因を自分の性格に探りポジティブな精神状態を追求しようとしても、解決にはならない。なぜなら

問題は不安定な条件にあるからである。にもかかわらず、こうした「幸福」に納得すると言い難いであろう。

ここで明らかなように、プロファイリングはこのプロセスを促進するということができるが、プロファイリング自体は必ずしも悪いとは言えない。最後にプロファイリング問題を再考し、GDPR などの公共政策を考えたい。

4. おわりに

本論はデジタル化におけるプロファイリングとはいかなる問題であるのかという問いから出発し、プロファイリングを、選好を充足させるための便利な手段としてみなした。この意味でプロファイリングは直接に欲望を拡大させ、共同関係を貧弱にするものではないという結論に至り、根本問題はむしろその背景に働いている幸福概念ないし道徳的個人主義にあると論じた。そこでプロファイリング問題は狭義と広義に分けることができる。

狭義のプロファイリング問題は冒頭で述べたようにプライバシーの侵害と自動処理による不透明性の問題であり、それに対して利用者の権利を守ろうとする対策が必要である。不透明であるがゆえに個人レベルでの対策が不十分であり、把握可能性や有意味感を与える規則を設立しなければならないが、インフォームド・コンセントと透明性を要求 GDPR は適切な対策なのではないか。そこで現代原理的に不透明なアルゴリズムを明るくすることや、デジタルスペースでの相互作用を透明することを促進することが重要であろう。例えばインターネットプラットフォームで登録する際、身分証明証を提示しないとイケなければ、コミュニケーションの相手が明らかになるためヘイト・スピーチやフェイク・ニュースといった現象が減少するだろう。

しかし、コールドリー／メヒアズが指摘するように、こうしたデータの扱い方などを把握するだけで道徳的行動主義的な意味が暴露されず、我々は個人データと利便性との交換のみを見出すだろう。この広い意味でのプロファイリング問題をより明確にするためカバナス／イルーズの議論を用いたが、そこで個人への帰任はすでに良い環境が整えていない人々、つまり幸福でない人々をより不安にする傾向があるということを見出した。その原因は不安定な条件に由来するため自ら解決できず、公共政策が必要である。

しばしば見られるように、かえって自己責任論に訴えることは不適當である。

20 世紀に明らかになったように、公衆衛生や環境保護の改善は一人ひとりの行動をターゲティングすることによってではなく、相当する行動を促す環境を整えることによってできるのである。しかし、欲望を直ちに満たす行動が促されているならば、欲望の拡大が生じる。こうしたターゲティングは「幸福度」につながったとしても、良い人生につながるわけではない。この広義のプロファイリング問題ではプライバシーの侵害よりむしろ、パブリックスペースの侵害として捉えるべきではないか。言い換えると、パブリックスペースにおいて行動主義は支配的になると個人主義的幸福論が促進するが、そこでコミュニケーションの基盤となる共通の理解が破滅され、相互承認が「闘争」になるため、こうした傾向は社会として望ましくないであろう。このような議論を行う必要であろうが、そうするためにはパブリックスペースと一人ひとりの幸福との関係を把握しなければならず、ここで政治教育の政策が世界中に要求されているのではないだろうか。

註

- (1) Luciano Floridi, *The Fourth Revolution* (Oxford UP, 2014) p.43. すなわち、“Life” はますます “online” で送られるようになりつつあるということである。
- (2) 近年、多くの研究が発表されているが、それぞれの問題に関する代表的な研究は以下の通りである。データの使用 : Nicolas P. Suzor et al., “What Do We Mean When We Talk About Transparency? Toward Meaningful Transparency in Commercial Content Moderation,” *International Journal of Communication* 13 (2019) 1526 — 1543 頁; 自動処理 : Jenna Burrell, “How the Machine ‘Thinks’: Understanding Opacity in Machine Learning Algorithms,” *Big Data & Society* 3 (2016) : 1 — 12 頁; 差別問題 : Virginia Eubanks, *Automating Inequality: How High-Tech Tools Profile, Police, and Punish the Poor* (St. Martin's Press, 2018)。
- (3) Jessica Morley et al., *From What to How: An Overview of AI Ethics Tools, Methods and Research to Translate Principles into Practices* (2019) https://www.academia.edu/39133988/From_What_to_How_An_Overview_of_AI_Ethics_Tools_Methods_and_Research_to_Translate_Principles_into_Practices (2020 年 1 月 15 日閲覧)。
- (4) 森下直貴「まえがき」、森下直貴『生命と科学技術の倫理学』(丸善出版、

2016 年) vi 頁。

- (5) 森下直貴「科学技術の倫理学への導入」(同上) 15 頁。
- (6) (同上) 23 頁。
- (7) 森下直貴「三つの基本課題に対する理論モデルの提唱」(同上) 239 頁。
- (8) Nick Couldry, Ulisses A. Mejias, *The Costs of Connection* (Stanford UP, 2019) p.132.
- (9) (同上) 30 – 32 頁。
- (10) (同上) 69 – 81 頁。
- (11) (同上) 117 頁。
- (12) 国家が市場経済を指導する場合でも同様であるとコールドリー／メヒアズは示唆している (133 – 134 頁参照)。
- (13) (同上) 180 – 181 頁。
- (14) (同上) 195、207 頁。
- (15) ルチアーノ・フロリディの皮肉な言い方では、「フェイスブックが大半の人類が好んでいる、苦勞して得た余暇の過ごし方を気恥ずかしくなる程明瞭に表した前から、カウチポテトがプラトンの洞窟の壁、あるいはテレビの画面の前で、画像を見たり、飼っている猫やこの前の休暇について世間話をしたりしてきた」(*op. cit.*) p.64) ということであるが、それはここで重要な反論である。だが、後述するように、これを人生の目的より一時的な現実逃避として捉えるべきではないかということができる。
- (16) Nick Couldry, Ulisses A. Mejias, *op. cit.*, p.143.
- (17) Edgar Cabanas, Eva Illouz, “The Making of a ‘Happy Worker’. Positive Psychology in Neoliberal Organizations,” Allison J. Pugh, *Beyond the Cubicle. Job Insecurity, Intimacy and the Flexible Self* (Oxford UP, 2016) pp. 25-50; Egar Cabans, Eva Illouz, *Das Glücksdiktat* (Suhrkamp, 2019).
- (18) エヴァ・イルーズとニコラス・ロゼの以下の研究はここで重要な示唆を与える。Eva Illouz, *Gefühle in Zeiten des Kapitalismus* (Suhrkamp, 2007); Nicolas Rose, “The Death of the Social?,” *Economy and Society* (1996) , pp.327-356.
- (19) Edgar Cabanas, Eva Illouz, *op. cit.* (2019) , pp.59-63.
- (20) (同上) 65 – 80 頁。
- (21) Martin Seligman, *Authentic Happiness* (Free Press, 2002).

- (22) 幸福度の計測の方法論に関してはとりわけエリック・アングナーの研究が注目すべきである。アングナーが主観的計測を経済学の重要な手段として擁護するが、「幸福」をあらわしうるのかは不分明だと論じ、「幸福」よりもむしろ幸福になるための可能性や必要条件は公共政策では重視すべきなのではないかと示唆する。Erik Angner, *Subjective Measures of Well-Being: A Philosophical Examination* (University of Pittsburg, 2005) etd-08192005-130324 (2020 年 1 月 15 日閲覧), Erik Angner, "Is it Possible to Measure Happiness? The Argument from Measurability," *European Journal for Philosophy of Science* 3 (2013), pp. 221-240.
- (23) Edgar Cabanas, Eva Illouz, *op. cit.* (2019), p. 207. 社会学者ニコラス・ローズ（前掲）は同じことを示唆している。
- (24) (同上) 208 頁。
- (25) ハイト、ジョナサン『しあわせ仮説』、藤澤隆史／藤澤玲子訳（新曜社、2011 年）127 頁。
- (26) (同上) 342 頁。